2025 年 9 月【近藤議員】一般質問　要約

安心安全な地域づくりと施設整備について

安心安全な地域づくりと施設整備に関する一般質問のまとめ（近藤久子　議員）

---

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み（事実ベース）

市の答弁から明らかになった、市の現状認識とこれまでの取り組みは以下の通りです。

- **市のこれまでの具体的な取り組み**:
  - **防犯対策**:
    - 令和 7 年 7 月 30 日に東城支所で「庄原市防犯決起集会」を開催し、市民・地域・行政が一体となった防犯の重要性を共有。
    - 広報誌や SNS での情報提供、自治振興区との連携、防犯灯の維持管理、防犯関係団体への財政支援を継続している。
    - 庄原市防犯組合連合会が管理する防犯カメラ 20 機（市が経費負担）に加え、新たに東城・高野・西城地域へ 3 機の増設を決定し、補正予算を計上した。
  - **特殊詐-欺対策**:
    - 広報誌や住民告知放送での注意喚起、高齢者向けの研修事業などを警察と連携して実施。
    - 被害を未然に防ぐため、金融機関やコンビニ店舗等との協力関係の強化に努めている。
  - **消防施設**:
    - 消防車両 103 台、格納庫 152 施設を配備。車両は使用年数を基準に計画的に更新している。
  - **市民会館・自治振興センター**:
    - 大規模改修を完了し、芸術文化や生涯学習の拠点として運営。
    - 改修後も、多目的ホールの残響音対策や雨漏り修理など、必要な工事を適宜実施してきた。
- **市が認識している現状と課題**:
  - **防犯**: 地域の防犯は行政や警察だけでは完結せず、市民一人ひとりの意識（自助）、地域での協力（共助）、行政の支援（公助）の連携が不可欠だと認識している。
  - **特殊詐-欺**: 年々手口が巧妙化・凶悪化しており、深刻な社会問題であると認識。市内の被害状況も把握している。
  - **消防施設**: 消防団員数が条例定数の 8 割を切り、減少傾向にある。活動拠点となる屯所や格納庫の老朽化への対応は今後の重要な課題であると認識している。
  - **市民会館**: 多目的ホールの搬入口（庇なし）や照明については、建設時の費用対効果を考慮した設計であり、現時点で改修計画はない。まずは指定管理者と連携し、運用面での工夫で対応する方針。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

近藤議員は、市の取り組みを認めつつも、市民の不安や現場の実態との間にギャップがあることを、具体的な事例や調査を基に指摘しました。

- **議員自身の経験・見聞に基づく指摘**:
  - 東城町で発生した痛ましい事件を受け、地域住民が深刻な不安を抱え、防犯対策について繰り返し議論している。
  - 市民から「自宅に防犯カメラを設置したいが、市の補助金はないのか」という質問を頻繁に受ける。
  - 議員自身の自宅にも特殊詐-欺の脅迫的な電話がかかってきた経験があり、高齢者でなくても恐怖を感じる巧妙な手口であることを紹介。

    - 消防団の施設には、隊員の士気を下げてしまうほど老朽化したものが存在し、緊急性の高い箇所への対応が急がれる。
    - 改修された市民会館多目的ホールについて、雨天時に作品搬入が困難なこと（新県美巡回展の事例）や、展示場所によって明るさが違うなど、利用者目線での課題を指摘。
- **独自の調査に基づくデータ**:
    - **防犯カメラ補助金**: 他の市町（世羅町、廿日市市、三原市）では、個人住宅への防犯カメラ設置に補助金制度があることを調査し、その具体的な内容（補助率、上限額、財源）を提示。
    - **特殊詐-欺被害の実態**: 広島県内の被害額が前年比で約 7 億円増加していることや、被害者が高齢者だけでなく 20 代の若者も多いというデータを挙げ、対策の対象を広げる必要性を訴えた。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

これらの現状認識を踏まえ、議員は市民の不安に寄り添った、迅速かつ具体的な行政対応を強く求めました。

- **具体的な質問内容と提案**:
    - **個人住宅への防犯対策補助金の創設**: 他市町の事例を参考に、市民の「自助」努力を支援するための補助金制度を早急に立ち上げるべきではないか。
    - **啓発活動の強化**: 市の広報事業である「出前トーク」のメニューに、最新の防犯対策や特殊詐-欺の手口に関する講座を追加し、地域での学びの機会を増やすべきではないか。
    - **消防施設の計画的整備**: 消防団員の士気と地域の防災力を維持するため、老朽化した屯所や格納庫について、緊急性の高い箇所から順に改修する具体的な計画を示すべきではないか。
    - **市民会館の利便性向上**:
        - 多目的ホールの搬入口に、雨天でも安全に作業ができるよう**雨除けの屋根（庇）を設置**すること。
        - ホール内の**展示用照明を追加**し、どこに作品を飾っても鑑賞しやすい環境を整えること。
        - 大ホールでイベントを行う際に必要な**プロジェクターを会館の備品として導入**すること。
- **議員の最も強い訴え**:

  議員の訴えの核心は、 **市民の不安が高まっている『今』、行政が具体的な行動で応えるべきだ」** という点にあります。東城町の事件後、防犯への関心は非常に高まっています。この機運を逃さず、市が補助金制度などで具体的な支援策を示すことが、市民の安心に直結すると強く主張しました。また、多額の税金を投じて改修した公共施設が、利用者にとって使いづらいままでは意味がないとし、設計思想よりも**「利用者目線」での柔軟な改善**を強く求めました。

4. 議員と市との間で活発に議論された場面

今回の質問では、市民の具体的な要望に対し、市の対応のスピード感や考え方が問われる場面が多く見られました。

- **【議論 1】個人宅への防犯カメラ補助金の創設について**

  議員が他市の事例を挙げて補助金の早期創設を迫ったのに対し、市（危機管理課長）は「複数の専門業者と情報収集・意見交換を行っている段階」と回答。議員が「いつまでに結論を出すのか」と具体的な期限を質しましたが、市は「明確な期限は示せないが、早急に検討を進めたい」と述べるに留まりました。議員は、検討中であってもその事実を市民に伝えることが重要だとし、市からの積極的な情報発信を求めました。
- **【議論 2】市民会館多目的ホールの搬入口（庇）の設置について**

  議員が雨天時の作品搬入の困難さを指摘したのに対し、市（自治定住課長）は、建設時の費用対効果を理由に庇を設置しなかった経緯を説明。代替案として、通常は車両進入禁止となっている別の出入り口を「緊急対応」として使用する運用を提案しました。これに対し議員は、「その場所は管理者が異なり、特例的な使用手続きが不明確」「バックでの進入は安全上問題があるのではないか」など、現実的な運用上の問題を次々と指摘し、市の提案が利用者にとって現実的ではないと質しました。
- **【議論 3】市民会館多目的ホールの照明について**

  議員は、以前の議会で「会場が暗い」との声を受け「検討する」との答弁があったにもかかわらず、進展がないことを指摘

しました。市（生涯学習課長）は、「専門家の意見では、水墨展などの展示においては現在の照度で十分」と回答。これに対し議員は、専門的な美術展と市民の一般的な文化活動では求められる照明環境が異なると反論し、現状維持で良しとする市の姿勢に疑問を呈しました。

5. 市の答弁と今後の方向性

議論全体を通して、市は以下の姿勢を示しました。

- **直接的な回答**:
  - 市民会館多目的ホールの搬入口への庇設置や展示用照明の改修については、現時点で「**計画はない**」と回答しました。
- **今後の対応**:
  - **防犯カメラ補助金**: 効果的な機器の組み合わせや財源を含め、「**検討を進めている段階**」であり、早急に結論を出したいとしています。
  - **消防施設**: 消防団の組織体系の見直しと合わせて、施設の維持管理や車両配備についても**協議検討を進める**としています。
  - **市民会館のプロジェクター**: 必要性を認識しており、「**前向きに検討する**」と、導入に意欲的な姿勢を示しました。
- **回答を留保した点**:
  - 防犯カメラ補助金の結論を出す**具体的な「期限」や、消防施設の整備計画の具体的な「目処」**については、明言を避けました。
- **最終的な市のスタンス**:

  市は、市民の安全安心に関する課題の重要性は認識しているものの、新たな補助金制度の創設や施設改修については、費用対効果や専門家の意見、他の事例などを慎重に調査・検討する姿勢を崩しませんでした。特に、一度完成した施設の改修については、まずは指定管理者と連携した「運用面での工夫」で対応することを優先する考えを示しました。一方で、市民からの要望が強く、導入効果が明確な備品（プロジェクター）については、前向きに対応する意向を示し、課題に応じて柔軟に対応していく姿勢も見られました。